

記入例

対象要件が特定創業者の場合

様式第1号（第5条関係）

「ワークラボハヶ岳」を本社住所地として事業を開始した日から起算して30日以内または年度の末日のいずれか早い日までに申請する必要がありますので、ご注意ください。

令和〇年 〇月 〇日

茅野市特定創業者等支援奨励金交付申請書兼請求書

(宛先) 茅野市長

申請者 代表者氏名 茅野 太郎

下記のとおり補助対象の要件を満たしたので、茅野市特定創業者等支援奨励金交付要綱第5条第1項の規定により、関係書類を添えて申請し、及び請求します。

記

「特定創業支援事業」による支援を受けた証明書の交付を受けた方で、申請年度にワークラボハヶ岳を本社所在地として事業を開始した方が対象となります。

1 対象要件（該当する号の□に✓を記入すること）

- (1) 茅野市コワーキングスペースを本社住所地として事業を開始した特定創業者※
- (2) 日本標準産業分類に定める分類表のうち、建設業、製造業、廃棄物処理業、自動車整備業又は機械等修理業を主たる事業として営み、かつ、代表者の年齢が65歳以上の市内に本社がある中小企業者（個人事業主を除く。）から、事業承継した代表者（事業承継前の代表者の配偶者及び2親等以内の親族を除き、事業を承継した時点において60歳未満の者に限る。）

※産業競争力強化法（平成25年法律第98号）第2条第31項に規定する特定創業支援等事業による支援を受け、かつ、経済産業省関係産業競争力強化法施行規則（平成26年経済産業省令第1号）第7条第1項の規定による証明（以下「特定創業支援等事業による支援を受けたことの証明書」という。）を受けた者

2 事業者概要

商号又は法人名	〇〇〇〇株式会社	業種	デザイン業
代表者氏名	茅野 太郎		
1で(2)に該当する場合、事業承継前の代表者氏名とその関係性			
本社住所地	茅野市ちの3502-1 バルビア2階ワークラボハヶ岳		
連絡先	電話番号	090-xxxx-xxxx	
	E-mail	〇〇@〇〇.jp	

事務連絡等を電子メールで行いますので、必ずご記入ください。

法人の場合は法人登記日、個人事業主の場合は月極契約を開始した日を記入してください。

3 事業開始日又は事業承継日 令和〇年 △月 △日

※1で(1)に該当する者で法人の場合は法人登記日、個人の場合は月極利用契約の開始日を記入すること。1で(2)に該当する場合は法人登記日を記入すること。

4 奨励金申請額 100,000 円

口座名義は申請者名、法人名または屋号と同一の名義にしてください。

5 振込口座

金融機関名	〇〇	銀行 金庫 農協 組合	〇〇	本店 支店 営業部 出張所	預金種類	<input checked="" type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 当座			
口座番号	1	2	3	4	5	6	7	(フリガナ)	〇〇〇〇カブシキガイシャ
								口座名義	〇〇〇〇株式会社

6 誓約事項（次の各号を確認の上、誓約する場合は右欄口に✓を記入すること） →

- ・本申請書の記載内容に偽りはありません。
 - ・私は、公序良俗に反する事業又は事業の遂行に支障を及ぼす行為をしません。
 - ・私は、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に掲げる者に該当しません。
 - ・私は、市税（国民健康保険税を含む。）滞納者又は市税未申告者（事業を承継した法人を含む。）ではありません。
 - ・私は、営業に関して必要な許認可等を取得していない者ではありません。
 - ・私は、これらの事項に反する場合、奨励金の取り消しや損害賠償請求等、茅野市が行う一切の措置について異議の申し立てを行いません。
- 必ず各誓約事項を確認した後、誓約する場合はレ点を記入してください。

7 添付書類

- (1) 振込先口座の通帳の写し
- (2) 特定創業支援等事業による支援を受けたことの証明書の写し（1で(1)に該当する場合に限る。）
- (3) 事業承継前後の中小企業者の代表者の年齢がわかる書類（1で(2)に該当する場合に限る。）
- (4) 法人登記簿謄本（履歴事項全部証明書）の写し（1で(1)に該当する者であって個人の場合を除く。）※法人の場合
- (5) 茅野市コワーキングスペースの月極利用許可書の写し（1で(1)に該当する者であって個人の場合に限る。）※個人事業主の場合

記入例

対象要件が事業承継した代表者の場合

様式第1号（第5条関係）

前代表者から事業を承継した日から起算して30日以内または年度の末日のいずれか早い日までに申請する必要がありますので、ご注意ください。

令和〇年 〇月 〇日

茅野市特定創業者等支援奨励金交付申請書兼請求書

(宛先) 茅野市長

申請者 代表者氏名 茅野 太郎

下記のとおり補助対象の要件を満たしたので、茅野市特定創業者等支援奨励金交付要綱第5条第1項の規定により、関係書類を添えて申請し、及び請求します。

記

市内に本社がある中小企業者であって、対象となる事業を営む65歳以上の代表者から事業承継した60歳未満の方が対象となります。ただし、個人事業主は対象外です。

1 対象要件（該当する号の□に✓を記入すること）

- (1) 茅野市コワーキングスペースを本社住所地として事業を開始した特定創業者※
☑ (2) 日本標準産業分類に定める分類表のうち、建設業、製造業、廃棄物処理業、自動車整備業又は機械等修理業を主たる事業として営み、かつ、代表者の年齢が65歳以上の市内に本社がある中小企業者（個人事業主を除く。）から、事業承継した代表者（事業承継前の代表者の配偶者及び2親等以内の親族を除き、事業を承継した時点において60歳未満の者に限る。）

※産業競争力強化法（平成25年法律第98号）第2条第31項に規定する特定創業支援等事業による支援を受け、かつ、経済産業省関係産業競争力強化法施行規則（平成26年経済産業省令第1号）第7条第1項の規定による証明（以下「特定創業支援等事業による支援を受けたことの証明書」という。）を受けた者

2 事業者概要

Table with 4 columns: Field, Value, Industry, and Contact Info. Fields include: 商号又は法人名 (〇〇〇〇株式会社), 代表者氏名 (茅野 太郎), 1で(2)に該当する場合、事業承継前の代表者氏名とその関係性 (前代表者名: 〇〇 〇〇, 関係性: 社内の従業員(親族以外)), 本社住所地 (茅野市塚原 2-6-1), 連絡先 (電話番号: 0266-72-2101, E-mail: 〇〇@〇〇.jp)

事務連絡等を電子メールで行いますので、必ずご記入ください。

法人登記簿謄本（履歴事項全部証明書）に記載されている事業承継した登記日を記入してください。

3 事業開始日又は事業承継日 令和〇年 △月 △日

※1で(1)に該当する者で法人の場合は法人登記日、個人の場合は月極利用契約の開始日を記入すること。1で(2)に該当する場合は法人登記日を記入すること。

4 奨励金申請額 100,000 円

口座名義は申請者名または法人名と同一の名義にしてください。

5 振込口座

金融機関名	〇〇	銀行 金庫 農協 組合	〇〇	本店 支店 営業部 出張所	預金種類	<input checked="" type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 当座			
口座番号	1	2	3	4	5	6	7	(フリガナ)	チノ タロウ
								口座名義	茅野 太郎

6 誓約事項（次の各号を確認の上、誓約する場合は右欄口に✓を記入すること） →

- ・本申請書の記載内容に偽りはありません。
- ・私は、公序良俗に反する事業又は事業の遂行に支障を及ぼす行為をしません。
- ・私は、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に掲げる者に該当しません。
- ・私は、市税（国民健康保険税を含む。）滞納者又は市税未申告者（事業を承継した法人を含む。）ではありません。
- ・私は、営業に関して必要な許認可等を取得していない者ではありません。
- ・私は、これらの事項に反する場合、奨励金の取り消しや損害賠償請求等、茅野市が行う一切の措置について異議の申し立てを行いません。

前代表者および事業承継後の代表者2名分の年齢が確認できる書類を提出してください。

7 添付書類

- (1) 振込先口座の通帳の写し
- (2) 特定創業支援等事業による支援を受けたことの証明書の写し（1で(1)に該当する場合に限る。）
- (3) 事業承継前後の中小企業者の代表者の年齢がわかる書類（1で(2)に該当する場合に限る。）
- (4) 法人登記簿謄本（履歴事項全部証明書）の写し（1で(1)に該当する者であって個人の場合を除く。）
- (5) 茅野市コワーキングスペースの月極利用許可書の写し（1で(1)に該当する者であって個人の場合に限る。）